

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北海道教育大学

1 全体評価

北海道教育大学は、「人間と地域の成長・発展を促す大学」として、教育研究の質的転換を実行し、社会が求める課題に積極的・能動的に取り組む学生を育てる責務を果たすことを目指している。第3期中期目標期間においては、高大接続を見据えた入学試験改革、“新たな学び”に対応するためのアクティブ・ラーニング、ICT教育等を取り入れたカリキュラム改革や、大学院改革断行による教職大学院の充実及び教育委員会等との連携協力関係の深化による研修の大学院レベル化、「グローバル教員養成プログラム」の着実な遂行によって小学校英語の授業を確実に実施できる教員の養成等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、自立的な経営と持続可能な財政基盤の確立に向けた中長期における戦略・取組として、「経営力強化方策」を策定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教科横断型科目「生きる」について、特別支援を専門とする教員の研究成果を生かし、障害者の目線を取り入れるなど授業内容の改善・見直しを行っており、また、教育戦略チームの方針の下、令和3年度に向けて食育の内容を盛り込むことを決定している。（ユニット「教育研究及び大学教員の資質向上並びにカリキュラム改革のPDCAサイクル確立を含む総合的・抜本的教員養成改革」に関する取組）
- 新たなプログラム「ラオス教育体験プログラム」の開設について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインで令和3年3月にラオススポーツ教育省一般教育局長とプログラム実施に向けた協議を行い、実施に向けた学内における準備を進め、当該プログラムについては、海外教育体験として、研究発展科目に位置付けることを決定し、学生便覧にも明記している。（ユニット「グローバル化に対応できる教員の養成」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 自主的な経営と持続可能な財政基盤の確立に向けた取組

基金の募金に係る広報活動、各種事業の計画・立案・実施等を目的として、新たにキャンパス長、附属学校(園)長、事務局長及び事務長をファンドレイザーとして配置し、ファンドレイザーによる基金獲得に向けた広報活動や関係性構築のための活動の結果、岩見沢市から教育大学学生臨時支援交付金として、2,500万円の寄附を受けている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 各種セミナーへの講師派遣や実践報告、視察受入れ等による実践事例の発信

GIGAスクール構想の実現に向けた公立学校への実践事例の発信等に関する取組として、タブレット型多機能端末の活用が進んでいる附属釧路中学校や、いち早くBYOD（Bring Your Own Device）による一人一台端末を実現してきた附属函館中学校では、各地区や全国からの各種セミナーへの講師派遣や実践報告、視察受入れ等により、実践事例を発信している。また、附属釧路中学校では「主体的・対話的で深い学びを指向するオンライン授業」を作成し、学外へ情報を発信している。